

# 下水汚泥と生ごみ混合し資源化

藤枝市



連携協定を締結した(左から)渡辺CEO、植田代表取締役、北村市長、福沢取締役

同市は2011年度から生ごみ分別回収資源化事業に取り組んでいる。市内約5万9600世帯のうち、現在は1万4500世帯で実施している。今後、対象地区を拡大していく方針だが、現在の委託事業者の施設の処理能力が概ね、2万世帯までとなっているため、処理方法について再検討する必要性が生じていた。

この家庭系生ごみ回収・資源化プロジェクトでは、分別回収した生ごみを前処理(スラリー化)し、下水処理施設に搬入する計画だ。具体的には2万世帯まではこれまで通り現施設で肥料化し、2万世帯を超えた分

藤枝市は、家庭系生ごみを下水汚泥と混合し資源化する研究を民間3者と実施する。21日には、バイオガス発電所の運転をはじめとした再生可能エネルギー事業を手がけるアーキアエナジー、同市浄化センターで消化ガス発電を行っている月島機械、市内の生ごみ処理を行うエコライフアシストの親会社であるチューサイマネジメントと生ごみの資源化に関する連携協定を締結した。各社のノウハウやネットワークを生かし、生ごみの浄化センターを利用した処理方法について研究を行う。同市では、重要施策のひとつとして進めている「環境日本一」に向けさらに強化していく考えだ。市役所で行われた締結式には、北村正平市長をはじめ、各社の代表者が出席し協定書に署名し、環境施策の進展に向け連携していくことを確認した。

## 民間3者と連携協定 処理方法や消化ガス活用などを研究

の生ごみをスラリー化する。スラリー化するための前処理施設とスラリー受入施設は新設予定で、費用はすべて市側が負担する。また、市は月島機械に消化ガス売却し、同社が消化ガス発電を行っているといるが、生ごみ由来のバイオガスを混合することで増加する消化ガスについては、売却する量を増やしたり、汚泥の乾燥に利用したりすることを検討しており、研究の中で最適な形を模索していく。研究期間は概ね5年程度としているが、できる限りの短い期間で結果を出していく方針だ。

北村市長は「各分野で国内屈指の高い技術力を持つ皆さまとの連携で本市が先進的に進めてきた数々の環境施策を発展させることができるものと確信している。協定締結が4者にとって有用なものとなり、全国のモデルとして展開できることを期待する」とあいさつ。植田徹也・アーキアエナジー代表取締役は「10万人、またはそれ以下の都市は日本全国にたくさんある。既存の下水処理場の余力を使いながら行うしくみは新しいモデルになっていくのでは」と期待を込めた。

福沢義之・月島機械取締役業務執行役員は「下水由来のバイオガスだけでなく、地域から出てくるのも下水事業のインフラを有効利用し、ス

ケルメリットを生かしていこうという今回の取り組みは全国に先駆けたものだ」と述べた。渡辺和良・チューサイマネジメントCEOは「これまで培ってきたノウハウをふんだんに活用し、未来の子どもたち、地球のためにリサイクルループを構築したい」と語った。

同市の森田耕造・環境水道部長は「生ごみの資源化は4年目になる。当初、生ごみ分別について住民の意識を高めることが大変だった。住民に認識してもらったために1年以上かかった。それが定着し、次の事業に移れる段階に入った。下水汚泥由来以外のものを混合処理している事例は全国的にも限られた自治体でしか実施していない。藤枝市ならではのものを作っていきたい。将来的には全世帯での生ごみ分別回収を目指す。費用対効果を考えながらその方法については検討していきたい」と話す。また、同市では今年度、国土交通省の「下水道エネルギー拠点コンシェルジュ」の派遣を受けており、これも同事業を進める上での後押しになったという。

協定を締結したアーキアエナジーは地域共存型バイオガス発電所建設・プラント運営を行っている。2017年3月より牧之原市で産業廃棄物の中の食品廃棄物に特化した原料でメタン発酵を行



水道産業新聞社

大阪本社 電話(06)6373-3603  
FAX(06)6373-3633  
〒531-0072 大阪市北区豊崎2-7-9  
東京本社 電話(03)6435-7644  
FAX(03)3438-0025  
〒106-0003 東京都港区西新橋3-5-2

多様化する  
ライフラインの  
維持管理  
ニーズに応える  
www.taiseikiko.com  
TAISEI KIKO  
大成機工株式会社